

第15回測量行政懇談会での議論の概要

平成26年9月2日に開催された第15回測量行政懇談会では、委員長及び副委員長の選任が行われた後、

- (1) 「平成26年8月豪雨」における国土地理院の対応について
- (2) 国土地理院の最近の取り組みについて
- (3) 測量技術者育成検討部会の設立について
- (4) 今後のスケジュールについて

の各報告があり、これらについての議論が行われました。

1. 出席委員（敬称略、五十音順）

委員長	清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授
副委員長	浅見 泰司	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	井上 由里子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
	碓井 照子	奈良大学名誉教授
	大塚 冀一	(一社) 地図調製技術協会会長
	鹿田 正昭	金沢工業大学環境・建築学部教授
	須貝 俊彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科自然環境学専攻教授
	野瀬 操	(一社) 全国測量設計業協会連合会会長
	前田 正文	茨城県企画部情報化統括監
	目崎 祐史	(公財) 日本測量調査技術協会副会長

2. 議論の概要

- (1) 「平成26年8月豪雨」における国土地理院の対応について

国土地理院から、「平成26年8月豪雨」における対応について、報告が行われました。

委員からは、次のような意見がありました。

○災害時における情報提供の方法として、ホームページを利用する際、行政向けと一般向けというような区分をされているが、土木学会、地盤工学会等の学会活動と一般向けは区分けして、行政機関に対する情報公開、ごく一般向けの情報公開、そしてその間に学術調査向けの一般公開というものもあってよいのではないか。今後、情報公開というときには検討をお願いしたい。

(2) 国土地理院の最近の取り組みについて

国土地理院から、最近の取り組みについて、報告が行われました。

委員からは、次のような意見がありました。

○国土地理院が非常に先進的な取り組みをされていて、日本の政府機関の中でも、非常に重要な役割を果たされている。

○地方自治体が、電子防災情報システムのベースになっている国土地理院の基盤地図情報、電子国土基本図を使いながら、そしてまた更新をしてくれるという仕組みづくりをあらゆるところでつくっていかねばいけない。災害の現場と常にタイアップして、基盤地図情報の整備も含めて、電子防災情報システムのベースマップの更新をスムーズにやっていただきたい。

○災害時における情報提供の際、各省庁や地方自治体との連携は、以前から言われている課題であり、うまく連携しながらやっていただきたい。

○国土地理院の最近の取り組みの中に、「オープンデータ」という言葉が全く登場しない。国土地理院は地方自治体のオープンデータに取り組む部署に対して、地図データのところには、「国土地理院の基盤地図や電子国土基本図とリンクしてください」等と、もっとアピールが必要ではないか。

(3) 測量技術者育成検討部会の設立について

国土地理院から、測量技術者育成検討部会の設立について説明が行われ、了承されました。

なお、委員からは、次のような意見がありました。

○測量分野の技術者の人手不足、特に若手がないという問題の原因のひとつとして、測量士の試験が難しいことが挙げられるのではないか。

○現在の若い人は、土木系とか測量系、地理系の魅力を余り感じていないのではないか。これはやはり学校教育の問題だと思うので、このあたりを抜本的に考えていかないと、若い人は増えてこないだろうと思う。

○資格制度を考えるときには、今の測量分野の現状を考慮しないと、現実と非常にかげ離れた対策になってしまう。そのためには、もっと測量の現場の忌憚ない声を聞くことが必要ではないか。

○測量の仕事は非常に根幹的かつ重要な仕事であるということをきちんとアピールして、会社がうまく誘導してあげれば、若い人が測量という仕事に興味を持ったり、社会の役に立っていることを理解できるのではないか。その結果、測量分野を目指す人が増えてくることにつながっていけばよい。

(4) 今後のスケジュールについて

国土地理院から、次回の測量行政懇談会を平成 27 年 3 月に開催する予定である旨の報告があり、了承されました。